

所属名	事務事業名	ページ番号
農業振興課	肥料価格高騰対策支援事業	2
農業振興課	中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業	3
農業振興課	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	4
農業振興課	農業振興地域整備計画策定経費	5
農業振興課	農業振興基本計画策定経費	6
農業振興課	農業近代化資金利子補給事業	7
農業振興課	有害鳥獣駆除対策事業	8
農業振興課	特産物協議会支援事業	9
農業振興課	ニューファーマー総合支援事業	10
農業振興課	トレーニングファーム整備推進事業	11
農業振興課	チャレンジファーム推進事業	12
農業振興課	経営継承・発展支援事業	13
農業振興課	新規就農者育成総合対策事業	14
農業振興課	農業経営収入保険制度加入支援事業	15
農業振興課	地域計画策定事業	16
農業振興課	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業	17
農業振興課	農業用施設・設備等被災者支援事業	18
農業振興課	中山間地域等直接支払事業	19
農業振興課	環境保全型農業直接支払交付金交付事業	20
農業振興課	家畜防疫対策事業	21
農業振興課	死亡獣畜処理対策事業	22
農業振興課	畜産振興促進事業	23
農業振興課	佐賀市産飼料増産総合対策事業	24
農業振興課	畜産・酪農経営緊急支援事業	25
農業振興課	低コスト・高品質化条件整備事業	26
農業振興課	農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付事業	27
農業振興課	経営所得安定対策事業	28
農業振興課	集落営農組織法人化モデル支援事業	29
農業振興課	麦・大豆生産技術向上事業	30
農業振興課	麦・大豆生産技術向上事業（産地生産基盤パワーアップ事業）	31
農業振興課	畑地化促進事業	32
農業振興課	園芸特産物集団化育成事業	33
農業振興課	農業生産資材廃棄物適正処理事業	34
農業振興課	さが園芸生産888億円推進事業	35
農業振興課	直売所・加工所連絡協議会支援事業	36
農業振興課	施設園芸導入推進事業	37
農業振興課	匠な特産物開発事業	38
農業振興課	三瀬地区地域ブランドの強化と販路拡大支援事業	39
農業振興課	富士地区地域ブランドの強化と販路拡大支援事業	40
農業振興課	6次産業化・農商工連携推進事業	41
農業振興課	担い手育成総合支援協議会補助金交付事業	42
農業振興課	農業経営基盤強化資金利子助成事業	43
農業振興課	地域おこし協力隊事業	44
農業振興課	それぞれの中山間チャレンジ事業	45
農業振興課	みんなの中山間チャレンジ事業	46
農業振興課	農山漁村交流支援事業	47
農業振興課	有機農業普及啓発事業	48
農業振興課	市民農園運営経費	49
農業振興課	クレーク公園管理事業	50
農業振興課	そよかぜ館管理経費	51
農業振興課	シチメンソウの里管理事業	52

令和6年度 事務事業実績報告シート

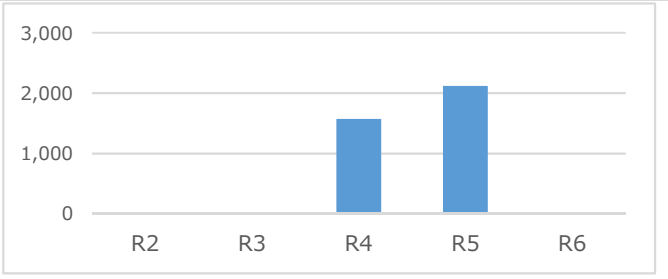
事務事業名	肥料価格高騰対策支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

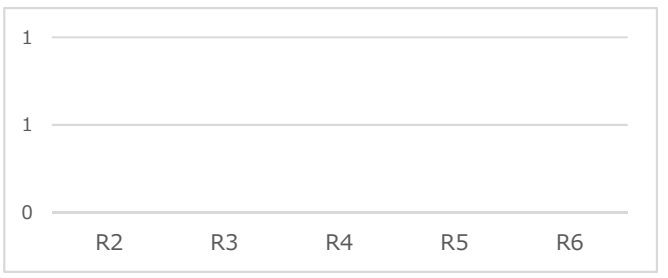
事業概要・目的	世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアのウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が高騰していることから、肥料コストの上昇分の一部を支援することで、農業経営に及ぼす影響の緩和を図る。				
事業の対象者	国が行う肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者（化学肥料の2割低減に取り組む市内の農家）				
根拠法令等	肥料価格高騰対策事業補助金交付要綱、肥料価格高騰対策事業実施要領、佐賀市肥料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			5,848	4,392	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
国が行う肥料価格高騰対策事業に取り組んだ農業者数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		1,569	2,116		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格は、令和4年4月～10月をピークに、令和5年秋肥（R5.6～R5.10）の全農卸売価格は対前年比で28%マイナスと落ち着きを見せている。 ・このことから、国は、令和5年秋肥（R5.6～R5.10購入肥料）に対しては、肥料購入への直接支援ではなく、全国の地域農業再生協議会の化学肥料低減への取組に対する支援に対策をシフトしている。 ・国及び県は、令和6年春肥（R5.11～R6.5購入肥料）の購入費に対する直接的な支援予算を措置しておらず、令和6年度において、当該事業は実施されないが、今後も、肥料価格の動向と、国、県の肥料価格高騰対策の動向を注視していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中山間地域園芸産地活性化モデル支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中山間地域において産地活性化に積極的に取り組む園芸生産地のモデルとして、県支援事業（中山間地域園芸産地活性化モデル事業）に位置づけ、新規就農者の確保に必要なトレーナー制の運用に必要な施設や集出荷施設の整備に対して支援を行い、中山間地域の園芸産地活性化モデルとして育成する。				
事業の対象者	三瀬地区のピーマン農家				
令和5年度 主な活動実績	トレーナー制の運営に使用するピーマン雨よけハウスについては整備済 集出荷施設整備については、令和5年6月に工事完成済				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			0	2,316	
うち佐賀市の負担額			0	2,316	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
三瀬地区ピーマン作付け面積						a
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		207 207	207 183			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	集出荷施設の整備が完了し、今後、その効果が表れると思われる。



成果目標達成に向けた対応策等
先進農家によるトレーナー制の運用や集出荷施設の整備に対して支援することにより、三瀬地区のピーマンの産地育成に対し、一定の成果が今後表れてくるものと思われ、引き続き対象者へ支援を行っていく。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	燃油価格高騰の影響を受け、経営が悪化している施設園芸農家に対し、燃料費の一部を支援し、農業経営の安定を図る。 対象燃油（A重油、灯油、L Pガス）の価格高騰分の一部を補助した。 R4年度 数量対応支援（購入量に対する価格高騰分の1/4を支援） R5年度 定額支援（前年度購入量に対する定額支援）				
事業の対象者	施設園芸農業者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			20,875	26,874	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
補助件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		472	473		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した令和4年度、令和5年度の2箇年の事業である。次年度以降は、燃油価格の推移について注視しながら、事業実施の是非を含めて検討する。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	農業振興地域整備計画策定経費	事業期間	令和 5 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業基盤の保全と適切な農地管理	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業振興地域内における集約的農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の優良農地について、農用地区域を定め、農業振興の基盤となるべき農用地等の確保を図るため、農業振興地域整備計画を定め、おおむね5年ごとに見直しを行う。				
事業の対象者	農業者、農地所有者				
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				5,236	
うち佐賀市の負担額				5,236	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
農業委員、農区員等への説明・アンケート調査					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			231		

活動実績②					単位
土地所有者の意向調査					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			326		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進するため、優良農地の確保に努めるとともに、情勢の変化に対応した適切な計画として確保するため、今後も定期的に基礎調査等を実施し、必要な管理を実施する。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	農業振興基本計画策定経費	事業期間	令和 5 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業所得の向上と農業経営の安定化を図り、持続可能な地域農業を確立していくため、第4次佐賀市農業振興基本計画を策定した。				
事業の対象者	農業生産者、消費者（市民）等				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				2,268	
うち佐賀市の負担額				2,268	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀市農業・農村活性化懇談会の開催回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			3		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀市農業・農村活性化懇談会において、本計画の進捗管理を行っていくとともに、本計画に係る提言及び審議を得ることで、実行性のある計画の策定を図る。
--

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農業近代化資金利子補給事業	事業期間	昭和 36 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	民間金融機関が融資する「経営改善に必要な施設資金等」に対して、利子助成を行う。 ※国（公益財団法人農林水産長期金融協会）と市は、最初の5年間のみ利子補給。県は、償還期間の全てで利子補給。国、県の利子補給率は毎月20日前後に公表、市の補給率は上限1%で、国県が補給した残りの金利について利子補給する。				
事業の対象者	認定農業者等				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別融資制度推進会議の開催（R5年度は開催なし）。 ・経営改善資金計画の審査・認定を行った（3件）。 ・利子助成の決定及び交付を行った（2件）。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	198	121	161	235	
うち佐賀市の負担額	198	121	161	235	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利子助成を受けて農業経営を継続している人の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100 100	100 100	100 100	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	利子補給を行った農家は農業経営を継続されている。今後も助成制度による農業者の資本設備の高度化及び農業経営の近代化を図る。



成果目標達成に向けた対応策等
経営改善資金計画を適正に審査し、必要に応じて助言・指導を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	イノシシやアライグマ等の獣類及びカラスやカモ等の鳥類による農作物被害の軽減を図るため、佐賀市鳥獣害対策協議会及び佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町等で構成する佐賀北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会が行う防除や駆除活動等の対策を推進するとともに、地域住民による自衛活動の取組を支援するなど、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。				
事業の対象者	市内農業者				
令和5年度 主な活動実績	○佐賀市鳥獣害対策協議会 わな類の購入、侵入防止柵の設置、狩猟免許取得助成、A I カメラ付き捕獲通知センサー購入、7月豪雨に伴う鳥獣侵入防止施設応急整備補助、カモ類の食害調査及び被害低減のためのテグスの設置などの実証実験、鳥類駆除等 ○佐賀北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会 イノシシ及びアライグマの捕獲 ※令和5年度有害鳥獣駆除実績（市内）：イノシシ：1,410頭、アライグマ：223頭、鳥類：1,399羽				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	16,769	19,162	20,343	27,379	
うち佐賀市の負担額	16,769	19,162	20,343	27,379	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
有害鳥獣による農業被害額						千円
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
26,696	21,931	17,166	12,400	11,800		
	18,740	11,035	19,596			

成果指標②						単位
有害鳥獣による農業被害面積						ha
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
40.7	34	27	19	18		
	19.58	16.15	24.38			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	イノシシ対策においてWM柵の点検・補修、集落内の環境整備など地域住民の活動意識が高まり被害を減少させていたが、7月の豪雨災害で侵入防止柵が流失・倒壊した。このため復旧までの間にイノシシが侵入し水稻被害が増加した。また、カモについても例年以上の飛来があり平野部を中心に麦の被害が増加した。



成果目標達成に向けた対応策等
7月豪雨災害については、復旧が完了した。引き続き、各協議会が実施する防除や駆除の取組を推進する。また、市としても集落を対象とした講習会や集落点検、カモ対策に係る資材配布、自衛活動組織の立ち上げや活動を支援するなど、より効果的な有害鳥獣対策を展開し農作物被害の軽減を図る。今後も「棲み分け対策」、「侵入防止対策」、「捕獲対策」の3本柱をさらに更に推進していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	特産物協議会支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樺木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	地産地消と環境にやさしい農業の推進		

1 事務事業の基本情報

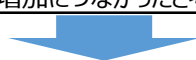
事業概要・目的	市産農産物の消費拡大と地産地消の推進を図るため、佐賀県農業協同組合などと組織する佐賀市特産物振興協議会が行う取組に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	佐賀市特産物振興協議会				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーム・マイルージ運動プレゼントキャンペーン：4回（応募総数：7, 179件） ・さがん農業サポーター体験・販売イベント：5回 ・市内外での販売促進活動 バルーンフェスタ、さが桜マラソン、大都市圏百貨店でのPR ・ケーブルテレビスポットCMによる農産物等PR（6本）：1, 046回 ・佐賀駅構内デジタルサイネージによる農産物等PR（4本）：18, 819回 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,750	3,750	3,750	5,629	
うち佐賀市の負担額	3,750	3,750	3,750	5,629	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位	
ファーム・マイルージ運動協力店						店舗	
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績			
44	45 44	46 43	47 41	48			
成果指標②						単位	
さがん農業サポーター登録者数						人	
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績			
4,321	4,371 4,338	4,771 4,895	5,171 6,665	5,571			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	農業サポーター登録の媒体について、メール・FAXからLINEへ移行したことで、今年度の登録者数が増加した。LINEツールの活用により、あらたなユーザー層にアプローチすることができたことで登録者数の増加につながったと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、新たなファーム・マイルージ運動協力店の掘り起こしを行うとともに、各種イベントにおいて消費者を対象としたさがん農業サポーターの登録PRを行う。また、市内の農家、協力店、各団体等の協力を得ながら、マスメディアやHP、SNS等を活用した情報発信に取り組み、市産農産物の消費拡大と地産地消の推進を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ニューファーマー総合支援事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 7 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	(1) 農業技術継承事業 中山間地の農業者の高齢化、人口減少による不作付農地、耕作放棄地の解消のため、担い手確保・農業技術の継承等のためにかかる経費に対し、補助金を交付する (2) 親元就農支援給付金事業 中山間地の農業者の高齢化、人口減少による不作付農地、耕作放棄地の解消のため、親元就農する者に対して給付金を給付する。				
事業の対象者	富士・三瀬地区の (1) 農業者が組織する団体、(2) 農業者の後継者として親元就農する者				
令和5年度主な活動実績	(1) 講習会・研修会等の開催補助（計7回、参加者118人）、資材費補助（計2回、参加者38人） (2) 給付金新規受給者（2人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	219		2,171	3,354	
うち佐賀市の負担額	19		71	54	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研修会等参加や新品種への取組者数（累計）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
56	60 0	70 138	80 156	90		

成果指標②						単位
親元就農給付金新規受給者						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		3 3	3 2	3		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	講習会、研修会等の参加について、R5年度は参加者が増加したが、親元就農支援給付金事業は、目標3人に対し、2人の新規受給者を確保することができた。

成果目標達成に向けた対応策等

耕作条件不利地である中山間地の担い手の高齢化による後継者問題への対策は、重要な課題であるので、農業技術継承や新たな品目の栽培方法の研修等に活用できる事業内容を関係機関とともに広く周知していくことで、取組者の増加につなげる。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	トレーニングファーム整備推進事業	事業期間	平成 28 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	椋木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	担い手の育成と確保		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	少子高齢化に伴い、佐賀市富士町の特産物であるホウレンソウの産地維持が困難となっているなか、市内のみならず、県外や農業未経験者も含めて研修生を募集する。トレーニングファーム専用の研修施設において、研修から就農までを生産部会、J A、市、県、地域が一体となった支援を行い、地域の担い手農家の確保・育成を図る。				
事業の対象者	農業に対する強い意志と意欲ある新規就農希望者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生募集活動（就農相談会への出展8回、サイト掲載等委託3社、短期研修1回） ・専任講師の設置（1人）・就農サポーターの設置（1人） ・就農奨励金（1人） ・居住・移住等支援金（研修時家賃助成4組、修了生家賃助成3組、引越費用助成2組） ・研修生用家屋の修繕、ハウスクリーニング（8件） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,048	5,585	9,124	6,917	
うち佐賀市の負担額	48	85	24	57	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
トレーニングファーム研修参加者数（累計）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	13 12	17 14	21 15	25		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	2組（4名）の募集に対して、1組（1人）の研修生を受け入れたが、募集人員に満たず目標達成にまで至らなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
研修生募集活動については、就農相談会への出展、ホームページや就農支援サイトの活用、農産物フェアなど各種イベントを利用した募集チラシ配布の活動に加えて、SNSの活用など多様な方法により行う。あわせて、研修生・修了生へのフォローアップをさらに充実させて、成功事例を増やしていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	チャレンジファーム推進事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	脊振・三瀬地域内外の意欲ある就農者を受け入れ、中山間地での新規園芸生産者を研修から就農までを生産部会を中心にトレーナー、J A、市、県、地域が一体となった支援を行い、地域の担い手農家の確保・育成を図る。				
事業の対象者	農業に対する強い意志と意欲ある新規就農希望者				
令和5年度 主な活動実績	脊振・三瀬園芸振興協議会が行う研修生募集経費等に対して負担する。 野菜作りやってみようセミナーの開催（1回参加者3人） R5年度研修生（1人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				154	
うち佐賀市の負担額				54	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
チャレンジファーム研修参加者数（累計）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			1 1	2		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和5年度は基準値となるため、令和6年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
研修生募集について、就農相談会やセミナーの開催、ホームページ掲載など関係機関と連携し、脊振・三瀬地域内外からの研修生の確保に努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	経営継承・発展支援事業	事業期間	令和 3 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に資する計画を策定し、同計画に基づく取組みを行う場合に必要となる経費について、一人あたり最大100万円の助成を行う。これにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。				
事業の対象者	補助対象者の要件を満たした地域の中心経営体の後継者				
令和5年度 主な活動実績	【資金の交付人数と金額】 令和5年度：3人（2,900,885円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	—	2,955	0	2,901	
うち佐賀市の負担額	—	1,478	0	1,450	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年度末時点での資金交付者の農業定着率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	100 100	100 100	100 100	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	事業開始した令和3年度から資金交付者の定着率は100%のため達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度事業は、事業申請者のうち新たに3人が採択された。今後も継続して、事業申請者及び交付対象者の指導・フォローアップを行い、定着率100%の継続を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	新規就農者育成総合対策事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	(1)経営発展支援事業 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農後の経営発展のため機械や施設を整備する取組を支援する。これにより新規就農者を定着させ、49歳以下の担い手を増加させる。 (2)経営開始資金 経営が不安定な就農初期段階（3年以内）の独立・自営就農の要件を満たした認定新規就農者に対して、就農後の経営安定を図るため、一人当たり年間最大150万円の資金を交付する。これにより新規就農者を定着させ、49歳以下の担い手を増加させる。				
事業の対象者	(1)5年以内に経営継承する親元就農者を含む、独立・自営就農の要件を満たした認定新規就農者 (2)独立・自営就農の要件を満たした認定新規就農者				
令和5年度主な活動実績	【資金の交付人数と金額】 (1)経営発展支援事業 令和5年度：7人(14,607,000円)（うち夫婦2組(5,775,000円)） (2)経営開始資金 令和5年度：13人(13,500,000円)（うち夫婦3組(4,500,000円)）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			10,944	28,107	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年度末時点での当該年度資金交付者の農業定着率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		100	100	100		
		100	100			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	事業開始した令和4年度から資金交付者の定着率は100%のため達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
就農後の経営安定を図るため、県やJAなどの関係機関と一体となり、営農指導など経営確立に向けて継続的に支援していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農業経営収入保険制度加入支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業経営収入保険制度に加入する農業者等に対して、保険料の一部を補助し当該制度への加入を支援することにより、農業者等の経営安定を図る。				
事業の対象者	収入保険に新規で加入する市内の農業者等				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 収入保険の保険料個人負担分（積立金及び付加保険料を除く）の8割以内（上限10万円）を補助 令和5年度は、保険加入対象者（新規のみ）を対象として補助 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			11,934	2,628	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
収入保険加入率						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		30 18.5	30 25.7	30		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	農業経営の安定を図るため、収入保険加入者を増やす目的で、補助対象者を新規加入者に限定して事業を実施した。目標の加入率には届いていないが、加入率は向上している。



成果目標達成に向けた対応策等
収入保険制度の加入者が増加するよう、農業共済組合と連携して、「共済だより」や市報、HPでの周知のほか、共済組合主催の青色申告説明会、生産組合長会等で収入保険制度及び市補助制度の説明周知を行う。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	地域計画策定事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業経営基盤強化促進法が改正され、令和7年3月末までに地域計画及び目標地図の策定が義務付けられた。地域計画及び目標地図は、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めることを目的として策定する。				
事業の対象者	市内の農業者				
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				4,232	
うち佐賀市の負担額				3,455	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
策定した地域計画及び目標地図の数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			1		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

- ・地域計画及び目標地図の数は、現状の人・農地プランの数を基本としつつ、旧佐賀市1、諸富町1、大和町1、富士町32、三瀬村16、川副町1、東与賀町1、久保田町1の合計54地区で策定予定。
- ・地域計画の協議の場は、旧佐賀市、諸富町、大和町、川副町、久保田町は各地域農業再生協議会で設定し、東与賀町は経営体育成基盤整備事業推進協議会（人農地プラン検討委員会）で設定。富士、三瀬は中山間直接支払対象集落を含む集落単位で設定。
- ・54地区全て、農業経営基盤強化促進法に定められた令和7年3月末までに、地域計画及び目標地図の策定を目指す。
- ・モデル地区である東与賀町については、令和5年度末までに、地域計画及び目標地図を策定済。最終公告は、他地区と合わせて令和7年3月に行う予定。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	令和5年7月豪雨等による浸水害等により農作物等の被害を受けた農業者の早期の営農再開と経営の安定を図るため、令和5年度中の営農再開や次期作の栽培に必要な生産資材の購入に要する経費の一部を助成する。				
事業の対象者	農業者、農業者の組織する団体、農業協同組合				
根拠法令等	営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	-	-	-	1,044	
うち佐賀市の負担額	-	-	-	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
受益戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
-	-	-	45		

活動実績②					単位
受益面積					ha
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
-	-	-	11.8		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年7月に発生した豪雨等による農作物等への被害を受けた農業者に補助を行うことで、再生産意欲の高揚と経営の安定を図ることができた。

なお、水稻については、種子の購入が令和6年度となることから令和6年度へ繰越した。

また、本事業は令和5年度7月豪雨等により被害を受けた農業者等を支援するための事業で令和6年度で終了。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	農業用施設・設備等被災者支援事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	令和5年7月豪雨等による浸水害等により被災した農業用施設・設備の修繕、再取得、また、農業用ハウス等に流入した土砂の撤去に要する経費の一部を助成する。				
事業の対象者	農業者				
根拠法令等	農業用施設・設備等被災者支援事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	-	-	-	2,757	
うち佐賀市の負担額	-	-	-	685	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
被害農家戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
-	-	-	12		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

豪雨等による浸水害等により被災した農業用施設・設備の修繕、再取得、また、農業用ハウス等に流入した土砂の撤去に要する経費の一部を助成することで、農業者の早期の営農再開と経営の安定を図ることができた。

なお、一部のハウス修繕等については、被災地への進入が困難で、工事に着手できないなどの理由で令和6年度へ繰越した。

また、本事業は令和5年度7月豪雨等により被害を受けた農業者を支援するための事業で令和6年度で終了予定。

令和6年度 事務事業実績報告シート

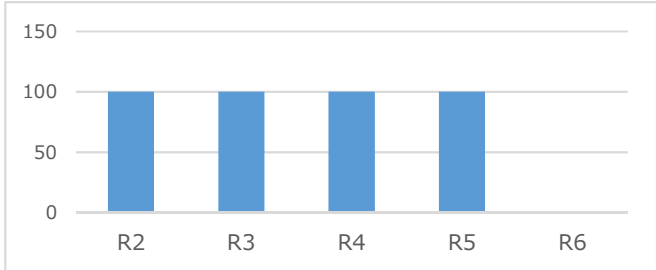
事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業	事業期間	平成 12 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊	
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	担い手の育成と確保		

1 事務事業の基本情報

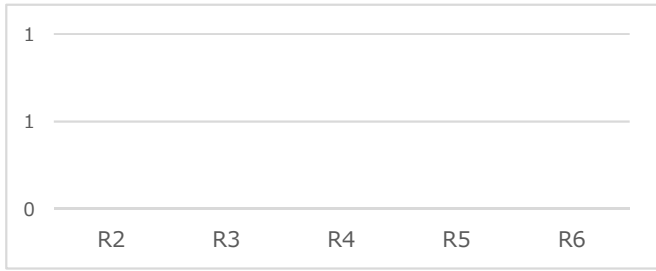
事業概要・目的	農業生産条件が不利な中山間地域で、農業生産活動を継続することを目的とし、耕作放棄の発生防止や農地の多面的機能維持に繋がっている。集落等を単位に農用地を維持管理していくための集落協定を締結し、それに従って農業生産活動を行う場合に面積に応じて一定額を交付。 ≪主な交付単価≫ 田：急傾斜地 21,000円/10a、緩傾斜地 8,000円/10a 畑：急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a				
事業の対象者	集落協定に参加する農業者（富士・三瀬の全域、大和・金立・久保泉の一部）				
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金交付要綱等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	205,110	217,187	217,834	224,450	
うち佐賀市の負担額	52,113	55,440	55,415	57,127	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
協定農用地のうち農業生産活動等を行った面積の割合					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
100	100	100	100		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域での農業を取り巻く環境は厳しい状況であり、「耕作放棄の防止」や「多面的機能の維持」のためには、この交付金が欠かせないものとなっている。 ・今後も、説明会や事業案内を行うことで制度の周知を図り、「耕作放棄の防止」や「多面的機能の維持」に努めていく。
--

令和6年度 事務事業実績報告シート

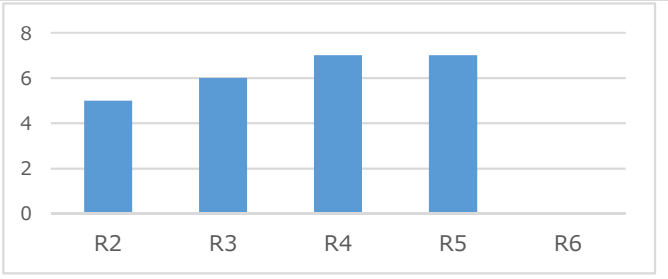
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金交付事業	事業期間	平成 23 ~ 令和 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	地産地消と環境にやさしい農業の推進	

1 事務事業の基本情報

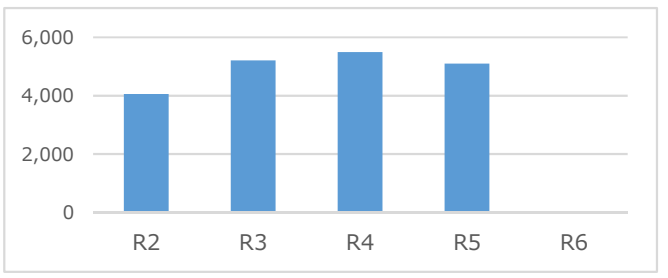
事業概要・目的	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することを目的として、自然環境の保全に資する農業生産活動を行った農業者の組織する団体に対し、交付金を交付する。 活動内容：有機農業、大豆の不耕起播種、カバークロップ、冬季湛水等				
事業の対象者	農業者の組織する団体				
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金事業実施要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,588	2,767	2,786	2,780	
うち佐賀市の負担額	647	691	696	660	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
活動の取組団体数					組織
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5	6	7	7		



活動実績②					単位
活動の取組面積					a
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
4,053	5,201	5,492	5,098		



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

環境保全型農業は、慣行栽培に比べ、除草作業や防除作業に労働力が必要であり、高齢農家を中心に労働力を確保することが課題となっている。一方で、安全・安心な農産物を求める消費者のニーズや生産者の意向もあり、取組団体や面積は現状維持で推移すると思われる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	家畜防疫対策事業	事業期間	昭和 50 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	農業経営力の強化		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	家畜の健康保持及び自衛防疫を推進し、家畜伝染病の発生を防止するため、佐賀市家畜畜産物衛生指導協会が実施する予防注射事業及び消毒液購入事業に対して助成する。				
事業の対象者	市内畜産農家（佐賀市家畜畜産物衛生指導協会会員）				
根拠法令等	家畜伝染病予防法、佐賀市畜産関係補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	198	194	189	171	
うち佐賀市の負担額	198	194	189	171	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
予防注射接種頭数（延べ）					頭
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,666	1,550	1,556	1,407		
活動実績②					単位
消毒液配布畜産農家戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
35	25	29	24		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

現在、市内の畜産農家が飼養する家畜において、家畜伝染病の発生は確認されていない。しかし、近年の国内外での家畜伝染病の発生状況を鑑みると、防疫の重要性はますます高まっており、当該事業による防疫対策の継続が必要である。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	死亡獣畜処理対策事業	事業期間	昭和 50 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	縦木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	畜産農家が行う死亡獣畜の搬送に要する経費の一部を助成することにより、畜産農家の費用負担の軽減を図るとともに、適正な処理を推進することで、不法な投棄及び埋却を防止し、公衆衛生の保全を図る。				
事業の対象者	市内の畜産農家【牛、豚、馬飼養農家】				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内の畜産農家が、死亡獣畜を県外の処分場まで搬送するために要した経費の一部を助成した。 令和5年度死亡獣畜処理頭数：59頭（搬送回数：59回） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	700	600	750	590	
うち佐賀市の負担額	350	300	375	295	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
死亡獣畜の不法投棄頭数						頭
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	0 0	0 0	0 0	0 0		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	死亡獣畜の搬送に要する経費の一部を助成することにより、適正な処理を推進し、不法な投棄及び埋却を防止できている。



成果目標達成に向けた対応策等
現在、死亡獣畜の不法投棄及び埋却は発生しておらず、公衆の衛生は保たれている。そのため、引き続き当該事業による対策の継続が必要である。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	畜産振興促進事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	優良種雌牛の導入、雌雄判別精液の交配及び優良種雌牛の自家保留に係る登記に要する費用の一部を助成することにより、仔牛の品質向上及び能力の高い乳用の後継牛の確保を図り、畜産農家の所得向上を目指す。				
事業の対象者	市内畜産農家（牛）				
令和5年度 主な活動実績	○佐賀県農業協同組合を通じて助成 ・優良種雌牛導入（育成牛貸付）：1頭 ・優良種雌牛凍結精液購入：5本 ・優良種雌牛自家保留登記：14頭 ○直接助成 ・優良種雌牛導入（育成牛）：6頭				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,991	4,669	3,059	1,564	
うち佐賀市の負担額	4,991	4,669	3,059	1,564	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
優良種雌牛の導入頭数						頭
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
20	18 18	18 14	18 7	18		

成果指標②						単位
市内対象農家戸数（牛飼養）						戸
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	24 25	24 25	24 23	24		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	飼料価格の高止まり等の影響により、生産コストが上昇し、経営を圧迫しているため、優良種雌牛の導入頭数が減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
畜産農家の資質向上と経営の安定化を図るためには、優良な雌牛の導入等が必要なことから、引き続き佐賀県農業協同組合と連携を図り、畜産の振興及び促進を図っていく。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	佐賀市産飼料増産総合対策事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	輸入に依存している飼料価格が高騰しており、自給飼料の生産拡大が求められていることから、自給飼料の栽培、収穫、調整用機械の整備に要する経費に対し助成することで、飼料生産体制の整備を促進し、生産コスト低減による畜産経営の安定化を図る。				
事業の対象者	市内の農業者が組織する団体等				
根拠法令等	佐賀市産飼料増産総合対策事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	0	0	4,550	1,906	
うち佐賀市の負担額	0	0	1,050	440	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
交付団体数					個
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
0	0	1	1		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>現在も飼料価格の高騰が続いているため、自給飼料の生産拡大に必要な機械導入への補助については、要望が高まると考える。</p>
--

令和6年度 事務事業進捗報告シート

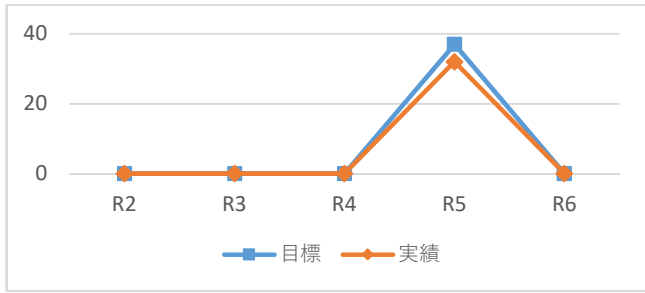
事務事業名	畜産・酪農経営緊急支援事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	農業振興課 農政係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

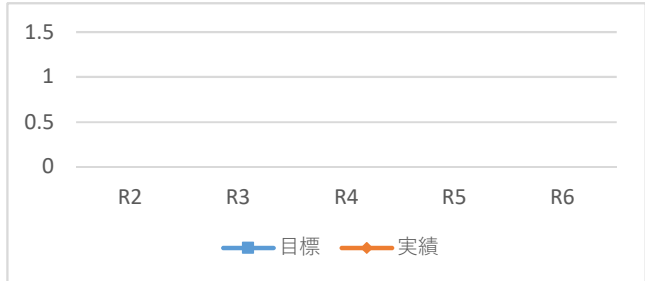
事業概要・目的	輸入穀物を原料とする配合飼料及び粗飼料の価格高騰により、畜産経営体の負担が増加していることから、飼料購入に係る金額の一部を補助することにより、畜産・酪農経営体の生産意欲の維持と経営の安定化、本市畜産の振興を図る。 ≪補助の金額≫ ・配合飼料価格安定制度加入者：配合飼料安定基金契約数量1トン当たり300円 ・配合飼料価格安定制度未加入者：購入数量の合計に1トン当たり4,200円以内 （1トン未満の端数は切り捨て） ・市内酪農経営体：乳用牛1頭当たり10,000円を補助				
事業の対象者	市内畜産経営体及び市内酪農経営体				
令和5年度主な活動実績	対象となる市内畜産経営体及び市内酪農経営体のうち、補助を行った経営体数：計32戸 補助金額合計：7,930,700円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	-	-	-	7,931	
うち佐賀市の負担額	-	-	-	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
対象畜産経営体数						経営体
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
-	-	-	-	-	37	-
					32	-



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	対象の37経営体に対して、32経営体（約86%）に飼料購入費の一部を助成した事によって、経営意欲の維持と経営の安定が図られた。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度のみ事業であるため、次年度以降は市内畜産経営体の状況や国・県の動向を注視していく。

令和6年度 事務事業実績報告シート

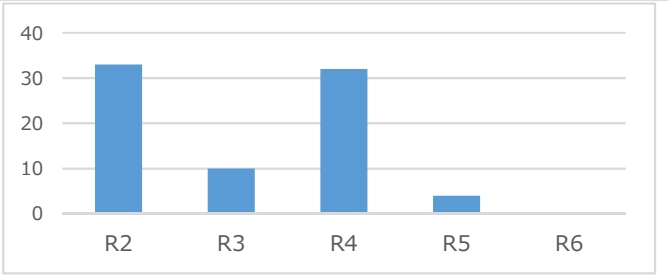
事務事業名	低コスト・高品質化条件整備事業	事業期間	令和 元 ~ 令和 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

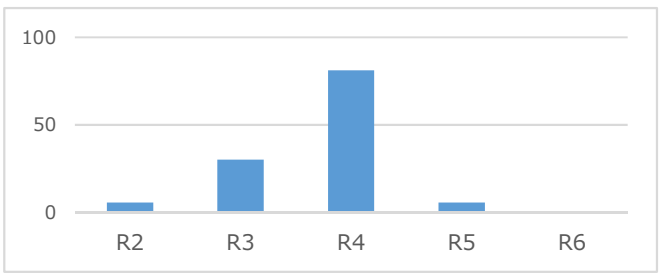
事業概要・目的	水田農業の担い手の経営体質を強化するため、大幅な省力化・低コスト化が可能となる新技術等の導入や、地域農業の担い手が不足する中山間地域等に効率的な営農活動を行うために必要な農業機械・施設の導入に対する支援等により、安全・安心な売れる米・麦・大豆づくりを推進する。 補助対象機械： 水稲直播用機械、排水対策用機械、逆転ロータリーなど				
事業の対象者	集落営農法人、農地所有適格法人、認定農業者、及び農業者の組織する団体等				
根拠法令等	さかの稼げる水田農業推進事業実施要領、さかの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	254	3,405	1,296	2,279	
うち佐賀市の負担額	59	568	300	526	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
受益戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
33	10	32	4		



活動実績②					単位
受益面積					ha
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
6	30	81	6		



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>作付面積は今後も現状の面積で推移すると考えられるため、効率的で大規模な土地利用型農業の確立のため、引き続き担い手への支援を行う必要がある。また、低コストで安定的な生産を図るための新技術の導入について推進を行う。</p>
--

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農業次世代人材投資資金（経営開始型）事業	事業期間	平成 28 ～ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	経営が不安定な就農初期段階（5年以内）の独立・自営就農の要件を満たした認定新規就農者に対して、就農後の経営安定を図るため、一人当たり年間最大150万円の資金を交付する。これにより新規就農者を定着させ、49歳以下の担い手を増加させる。				
事業の対象者	独立・自営就農の要件を満たした認定新規就農者				
令和5年度 主な活動実績	【資金の交付人数と金額】 令和5年度：20人（21,613,682円）（うち夫婦4組（4,598,427円））				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	45,797	34,939	28,673	21,614	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年度末時点での当該年度資金交付者の農業定着率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
97.5	100 100	100 100	100 100	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	当該年度資金交付者のうち、離農者はいなかったため、目標を達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
就農後の経営安定を図るため、県やJAなどの関係機関と一体となり、営農指導など経営確立に向けて継続的に支援していく。

令和6年度 事務事業実績報告シート

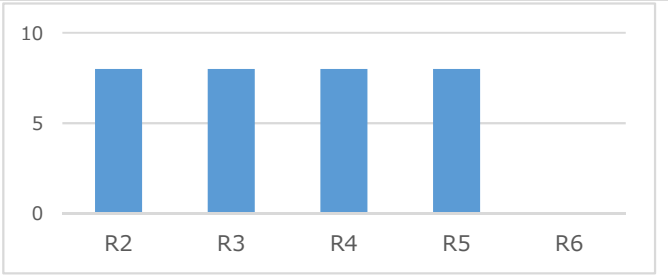
事務事業名	経営所得安定対策事業	事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	農業経営力の強化		

1 事務事業の基本情報

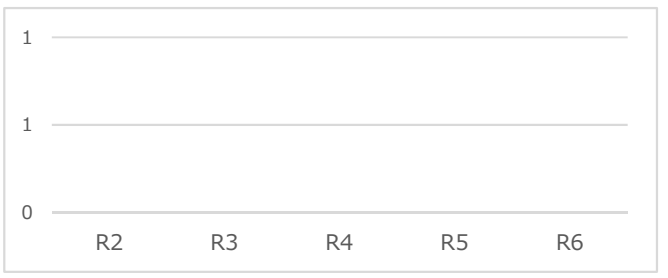
事業概要・目的	国の経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の事務を行っている地域農業再生協議会に対し、事業の推進のため必要となる経費を助成する。 ※ 地域農業再生協議会 県と市の行政機関と農業委員会、JA、農業共済組合、土地改良区、生産組合協議会、担い手代表者等で構成する組織。主な業務は、国の経営所得安定対策交付金の事務と、米の生産調整に関する方針決定や助言・指導を行っている。				
事業の対象者	地域農業再生協議会				
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱（国・県・市）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,921	5,669	5,780	6,130	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
交付団体数					個
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
8	8	8	8		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀市は旧市町村単位（佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村、川副町、東与賀町、久保田町）で地域農業再生協議会が存在している。今後も農業者に対し、地域の実情に合わせた支援を行うため、8つの地域協議会が経営所得安定対策等の業務を行う見込みである。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

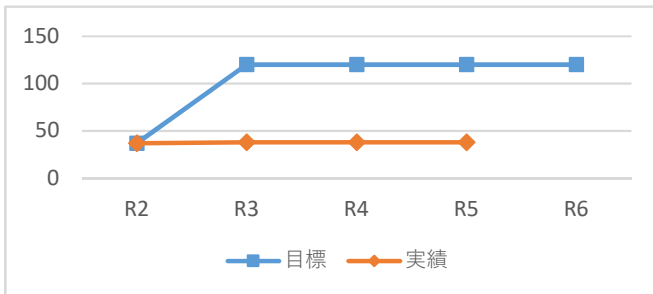
事務事業名	集落営農組織法人化モデル支援事業	事業期間	平成 28 ~ 令和 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	集落営農組織の法人化は、地域農業の担い手の一つとして、さらなる農業経営発展や組織の維持・持続性を確保するために検討することが必要となっており、法人設立前後を総合的に支援する。				
事業の対象者	・集落営農組織等から法人化へ移行を検討する組織 ・集落営農組織から法人へ移行した組織等				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・法人相互の情報共有と農業経営の強化の経費に対する補助（1件） ・法人化を目指す集落営農組織の先進地視察研修に要する経費に対する補助（1件） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,214	102	54	136	
うち佐賀市の負担額	1,471	102	54	136	

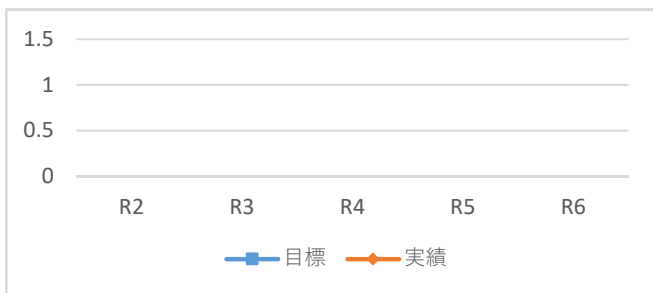
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
集落営農組織から法人へ移行した組織（累計）						組織
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
37	120 38	120 38	120 38	120 38		



年度	目標	実績
R2	37	37
R3	120	38
R4	120	38
R5	120	38
R6	120	38

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	インボイス制度の影響等もあり、法人化をするメリットが見えていないため法人化に向けた取組みが進んでいない。



成果目標達成に向けた対応策等
法人化だけでなく、集落営農組織の活性化・広域化に向けた支援策も必要であり事業内容、成果目標についても見直しを検討する。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	麦・大豆生産技術向上事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係、施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や新たな営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入を支援することにより、国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を図る。生産面積の拡大、単収の増加、生産コストの削減などの成果目標に繋がる活動にポイントを付けて国が採択する。				
事業の対象者	農業者の組織する団体（原則年間150日以上農業従事者5名以上）、地域農業再生協議会 等				
根拠法令等	麦・大豆生産技術向上事業補助金交付要綱（国、県、市）、麦・大豆生産技術向上事業実施要領（国）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				80,270	
うち佐賀市の負担額				0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
新たな技術の導入面積（麦・大豆）					a	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
			26,770			
活動実績②					単位	
導入機械台数					台	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
			20			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>国の補正予算事業であり、全国からの交付申請に対して国がポイントによる採択を行うため、実績の推移の見込みは難しい。</p>

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	麦・大豆機械導入対策事業（産地生産基盤パワーアップ事業）	事業期間	令和 5 ～ 令和 6 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化と販路拡大の支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国産麦・大豆の生産拡大に向けた機械導入を支援することにより、国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を図る国庫事業。 生産面積の拡大、単収の増加、生産コストの削減などの成果目標に繋がる活動にポイントをつけて国が採択。				
事業の対象者	農業者の組織する団体（原則年間150日以上農業従事者5名以上）、地域農業再生協議会 等				
根拠法令等	産地生産基盤パワーアップ事業実施要領、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	-	-	-	56,128	
うち佐賀市の負担額	-	-	-	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
受益戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
-	-	-	267		

活動実績②					単位
導入機械台数					台
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
-	-	-	35		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>国の補正予算対応事業であり、ポイントによる国の採択事業であるため、実績の推移の見込みは難しい。</p>
--

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	畑地化促進事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的に、水田を畑地化した際に農業者に生じる土地改良区の地区除外決済金について、農業者からの委任に基づき土地改良区へ支払う農業再生協議会に対し、助成を行った。				
事業の対象者	地区除外決済金の支払いを行う農業再生協議会				
根拠法令等	畑地化促進事業補助金交付金等要綱（国）、畑地化促進事業補助金交付要綱（県、市）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				1,464	
うち佐賀市の負担額				0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
土地改良区決済金等支援の対象面積					m ²
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			26,151		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>国の補正予算に伴う事業であり、また、農業者の要望に応じて面積が変動するため、実績の見込みは難しい。</p>
--

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	園芸特産物集団化育成事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな販売と活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	園芸特産物の安定的な生産及び技術の向上を図るとともに意欲ある園芸農業の育成を図るため、農業者等で組織する協議会の活動に要する経費の一部を補助する。				
事業の対象者	佐賀県農業協同組合中部地区（佐賀市）園芸特産振興協議会				
令和5年度 主な活動実績	佐賀県農業協同組合中部地区（佐賀市）園芸特産振興協議会に補助金を交付した。 協議会の活動内容：市場視察、園芸振興先進地視察、販売促進活動 等				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	400	400	400	200	
うち佐賀市の負担額	400	400	400	200	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市における野菜・果樹・花きの作付面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
513	513 548	513 549	513 568	513		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	さが園芸 8 8 8 運動が展開されており、その効果が表れていると思われる。



成果目標達成に向けた対応策等
現在、県下で「さが園芸 8 8 8 運動」が展開されており、協議会を構成する生産部会においても、部会としての目標や、その実現に向けた取組を計画している。積極的な活動を促進するため、引き続き支援を行っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農業生産資材廃棄物適正処理事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	各農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会が実施する、農家等から排出される廃棄農業生産資材の集団回収処理事業に対し、補助を行うことで、農家等の処理費負担軽減を行い、廃棄ビニールの焼却・不法投棄を防止し、生産地の環境保全と園芸農業振興を図る。				
事業の対象者	農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会				
令和5年度 主な活動実績	市内に組織する農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会（佐賀・諸富・大和・富士・川副・東与賀・久保田）に補助を行った。三瀬については神埼地区農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会へ加入のため、負担金を支払った。 農業用廃プラスチック ・フィルム（ハウス、トンネル、マルチなど）・その他のプラスチック（寒冷しゃ、育苗箱、肥料袋等）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,994	1,945	1,768	1,527	
うち佐賀市の負担額	1,994	1,945	1,768	1,527	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市における野菜・果樹・花きの作付面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
513	513 548	513 549	513 568	513		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	農家等から排出される農業用廃プラスチックの処理費用を補助することにより、農家等の負担軽減を図り、営農の維持に寄与している。



成果目標達成に向けた対応策等
農家等の処理費負担軽減により、廃棄ビニールの焼却・不法投棄を防止し、生産地の環境保全と園芸農業振興を図るため、引き続き各農業生産資材廃棄物適正処理推進協議会に対し補助を行う。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業	事業期間	令和 元 ~ 令和 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大などの収益性の高い園芸農業に取り組む農業者に対し補助金を交付することにより、農家所得向上の実現及び新規就農者等の農業への定着を図ることができる。 導入設備・機械： 園芸用パイプハウス、いちご高設栽培施設、省力防除機械・装置 等				
事業の対象者	農事組合法人、農地所有適格法人、認定農業者、認定新規就農者、及び農業者の組織する団体等				
根拠法令等	さが園芸 8 8 8 整備支援事業実施要領、さが園芸 8 8 8 整備支援事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	106,065	137,265	144,813	126,168	
うち佐賀市の負担額	19,561	24,419	25,176	22,880	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
取組件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
20	27	18	30		

活動実績②					単位
取組面積					a
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
4,976	1,350	806	5,875		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度は30件の農家や農家の組織する団体等に対し、収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大などに必要な機械や施設の導入に対し、助成を行った。

佐賀県が実施している「さが園芸888運動（佐賀県の園芸農業算出額を令和10年度までに888億円に拡大する）」の推進に伴い、構成団体である本市においても、当該事業の事業量の増加が見込まれる。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	直売所・加工所連絡協議会支援事業	事業期間	平成 13 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樫木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	地産地消と環境にやさしい農業の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	直売所・加工所の魅力を向上させ、市産農産物の消費を拡大するため、市内の直売所・加工所で構成する協議会が行う研修会、消費者交流事業などの取組に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	佐賀市農産物直売所・加工所連絡協議会				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者交流事業（ふるさと自慢教室）の開催 2回（1回目：64人、2回目：36人） ・研修会の開催 2回（1回目：11人、2回目：12人） ・直売所PR活動（さがんパワー倶楽部スタンプラリー企画） 1回 ・農産物販売イベント出店 1回 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	300	300	300	300	
うち佐賀市の負担額	300	300	300	300	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研修会、消費者交流事業等の参加者数（会員+消費者）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
83	90 91	100 51	100 123	100		

成果指標②						単位
消費者交流事業の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
96	100 100	100 100	100 98	100		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	消費者との交流事業をコロナ禍以前と同様の2回開催するとともに、SNSの活用等により、募集の際の広報に注力したことで、参加者数の増加につながった。

成果目標達成に向けた対応策等

引き続き、アンケート調査等により消費者ニーズを把握し、満足度の高い消費者交流事業を実施する。また、市内の直売所・加工所及び農産物等の魅力を消費者に伝え、市産農産物の消費を拡大を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	施設園芸導入推進事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 施設整備支援係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	まとまった農地を確保することが難しく国県補助事業の対象とならない地域等における小規模ハウスの建設、みかんのブランド化を推進するための土壌水分管理資材（タイバックシート）等の導入、自然災害の被害軽減に有効な資材等の導入に対して補助を行うことで営農の継続を支援し、産地の維持に努める。
事業の対象者	農業者及び農業者の組織する団体等
令和5年度 主な活動実績	対象者に補助金を交付した。 導入した設備：土壌水分管理資材（タイバックシート）、小規模ハウスの建設 等

決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,543	1,444	1,663	1,387	
うち佐賀市の負担額	2,343	1,244	1,163	1,287	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市における野菜・果樹・花きの作付面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
513	513 548	513 549	513 568	513		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	国県補助事業の対象とならない地域等に対する営農継続の支援及び産地の維持に対し、一定の成果が表れているものと思われる。



成果目標達成に向けた対応策等

営農の継続や産地の維持に向けて、引き続き対象者に支援を行っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	匠な特産物開発事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな販売と活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農家の所得向上を図るため、流通関係者の求める新たな農産物の栽培や独自に新たな品目等の栽培に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	佐賀県農業協同組合				
令和5年度 主な活動実績	・試験栽培等を行った品目 大根（秋神楽、冬神楽）、甘藷、ゴーヤ、ニラ、ミディトマト、キャベツ				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,725	894	766	596	
うち佐賀市の負担額	1,725	894	766	596	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
助成を行った取組件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
12	12 10	12 8	12 7	12		

成果指標②						単位
助成後に売上金額が増加した取組の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
75	76 56	77 56	78 46	79		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	取組品目によっては、売上金額が増加している品目がある一方で、収量等が低いことや生産者の高齢化で栽培を取りやめた品目があり、目標とする取組割合の達成ができなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

事業実施主体であるJAと連携協力し、農家の所得向上につながる品種、品目（需要が高いもの、作業負担の少ないもの、地域で初めて導入するもの等）について、市場のニーズも踏まえ推進していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	三瀬地区地域ブランドの強化と販路拡大支援事業	事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係（三瀬支所）	担当課長名	樫木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	地域ブランドの強化と販路拡大の支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農家等の所得安定と地域の活性化を図るため、三瀬村活性化会議が行う地域農産物等を使った加工品の研究開発及びブランド化並びに販路拡大等の活動に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	三瀬村活性化会議				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品（試作品）の開発 ・ネット販売（オンラインショップ）の実施 ・特産品の販売促進活動 商談会への参加：食品開発展2023、FOODSTYLE Kansai2024、スーパーマーケットトレードショー2024				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,600	2,600	2,600	2,600	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
試作品の数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	8 2	8 2	8 3	8		

成果指標②						単位
ネット販売を行う商品数						品
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	18 19	19 21	20 28	21		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	ネット販売による取扱数量を増やし、販売額増を目指し取り組んでいる。一方で新商品の開発企画の検討等にはある程度の時間や手間を要するため、具体的な試作まで繋がった件数が少なく、目標を達成することができなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

特産品の開発及び販路拡大については継続的な取組が必要だが、段階ごとに取組内容を検証し、費用対効果の向上に努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	富士地区地域ブランドの強化と販路拡大支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係（富士支所）	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな販回りと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化と販路拡大の支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業者の所得の安定を図るため、富士地区内の農業者が組織する団体が行う特産品の商品開発及びブランド化並びに販路拡大等の活動に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	富士地区の農業者が組織する団体				
令和5年度 主な活動実績	・市産農産物を使用した加工品開発、販路拡大の取組 相談件数 5 件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	900	0	1,000	0	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
販路拡大に取り組んだ特産品の件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	4 -	4 1	4 -	4		

成果指標②						単位
地域ブランド品の数						品
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6 6	6 8	6 8	6		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	特産品の商品開発や販路拡大について相談はあるものの、事業内容が構想段階で、事業実施まで繋がらず、目標を達成することが出来なかった。



成果目標達成に向けた対応策等
富士地区内の農業者が組織する団体が新たなアイデアをもって商品開発並びに販路開拓に取り組み、農家の所得安定に繋げていけるよう継続して支援していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	6次産業化・農商工連携推進事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樫木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化と販路拡大の支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市の特色ある農林水産物資源の有効活用を図るため、生産者自らが加工・販売に取り組む「6次産業化」や生産者が商工業者と互いの資源や技術、ノウハウを活かし連携することで、新たな商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などを行う「農商工連携」の取組を推進し、農林水産業者の経営多角化による所得向上を図る。また、開発された6次産品を中心に、販路開拓のための支援を行う。				
事業の対象者	農林水産業者、商工業者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員配置による相談窓口の設置 ・農林水産資源、実需者の需要の掘り起こし調査 ・生産者と実需者のマッチング及び事業化支援 ・商品開発、改良の支援（経費補助）件数4件 ・商談会への出展 4回 ・商品の販売促進活動 ・6次産品認定制度『いいモノさがし』の運用（平成27年度～） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,217	5,289	5,403	5,178	
うち佐賀市の負担額	5,217	5,289	5,403	5,178	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
新たに販路を開拓した件数（延べ数）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
106	110 113	115 119	120 124	125		

成果指標②						単位
『いいモノさがし』認定品の認定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30	35 36	40 37	43 37	46		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	販路開拓件数については目標を達成したが、『いいモノさがし』認定品の認定件数は、新たな認定商品があるものの、既存認定品の製造廃止による認定取り下げ等もあり横ばいとなった。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、特色ある農産物や加工品等の販路開拓に意欲がある農業者の支援に努めるとともに、契約栽培等企業ニーズに応じた農産物の生産に取り組み農家の所得安定を図る。また、いいモノさがし認定品などの農産加工品の販売支援を行うことで、農家の所得向上を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	担い手育成総合支援協議会補助金交付事業	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本市農業の担い手となるべき効率かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営体を育成・確保し、地域の実態に即した担い手の明確化を推進することにより望ましい農業構造の確立等に資することを目的とする				
事業の対象者	本市農業の担い手となる農業経営体				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成・確保活動（農業経営改善計画等作成指導、新規就農相談ほか 192件） ・新技術・新規作物導入推進事業（農業用機械購入補助 14件） ・スマート農業推進事業（スマート農業機械導入補助 21件・研修会・実演会等の開催3回） ・次世代農業者育成支援事業（研修会等の開催・参加補助 149件） ・農作業事故防止啓発活動（6回） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,109	5,845	11,347	13,286	
うち佐賀市の負担額	4,109	5,845	11,347	13,286	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
担い手育成事業等に取り組んだ件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
106	120 168	120 195	130 187	130		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	スマート農業の普及啓発を図り、スマート農業機器の導入を推進し、必要な経費等の補助を行ったことで、目標を大幅に上回った。



成果目標達成に向けた対応策等
県やJAなど担い手育成総合支援協議会の構成機関と一体となり、新たな技術に対応した農機導入の推進や経営発展に必要な研修会等への参加を促していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 水田対策係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	農業経営力の強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	農業者の負担を軽減し、効率的・安定的な農業経営体の育成を図るため、日本政策金融公庫が融資する「農業経営改善計画書に即した規模拡大や経営改善に必要な資金」に対して、利子助成を行う。 （平成24年度からは、国が全て直接助成を行うこととなったため、市での取り扱いは平成23年度までの融資となっている。当時の貸付利子について償還期間全て、市が全額利子補給し、後に県から半額補助歳入あり）				
事業の対象者	認定農業者等				
令和5年度 主な活動実績	・金融機関からの申請受付 ・申請書の審査 ・利子助成の決定と交付				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	90	73	59	48	
うち佐賀市の負担額	45	36	30	24	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利子助成を受けて農業経営を継続している人の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100 100	100 100	100 100	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	利子補給を行った農家は農業経営を継続されている。今後も助成制度による農業者の資本設備の高度化及び農業経営の近代化を図る。



成果目標達成に向けた対応策等
市における利子助成は、平成23年度融資分までとなっているが、農家への融資制度については、引き続き周知を図っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域おこし協力隊事業	事業期間	平成 26 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係（三瀬支所）	担当課長名	樺木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	担い手の育成と確保		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	三瀬地域における定住促進と農業の活性化を図るため、地域おこし協力隊員 1 名を配置し、地域活性化の拠点である三瀬村地場産品振興部会が運営する直売所の支援等を行う。				
事業の対象者	三瀬地区住民				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の受講 (全国地域づくり人財塾【滋賀県】、地域おこし協力隊定住に向けた起業支援セミナー B【WEB】) ・直売所の運営支援（会議、検討会、イベント等への参加、インスタグラムによる情報発信支援等） ・地域住民・団体等との交流や農作業を通じた地域、農業等の魅力発見、課題把握 ・協力隊員の活動報告（新聞折込チラシ、三瀬村内400戸配布×4回） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	87	838	2,879	3,151	
うち佐賀市の負担額	87	838	2,879	3,151	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
三瀬村地場産品振興部会の会員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
87	90 88	90 79	90 76	90		

成果指標②						単位
三瀬村地場産品振興部会が運営する直売所の来店者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
22,445	26,500 22,098	31,000 19,860	35,500 19,393	40,000		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	三瀬村地場産品振興部会が運営する直売所での出荷作業やイベントの開催協力等の運営支援を行ったが、部会会員の高齢化に伴う取扱商品の減少などの理由により目標を達成することができなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

令和4年2月に協力隊員1人を配置し、地域の農産物直売所の運営支援や集落での農作業支援等を行い、地域の魅力と課題等の情報収集を行ってきた。今後は、これまでの活動を通して得られた情報を活かし、地域団体、農家等の支援活動や農業と観光を結んだ事業展開を検討し、地域力の維持強化や活性化を図っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	それぞれの中山間チャレンジ事業	事業期間	平成 30 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樫木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	担い手の育成と確保		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中山間地域の農業・農村の振興を図るため、新たな中山間地域の営農システム構築に取り組んだ広域営農組織を支援することで、モデル的な組織として他地域へ波及させるために設立前後の活動を支援する。				
事業の対象者	新たな中山間地域営農システムの構築に取り組む広域組織				
令和5年度 主な活動実績	・新たな中山間地域営農システムの構築の経費に対する補助（1件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,523	2,625	3,214	500	
うち佐賀市の負担額	1,418	860	1,076	500	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
中山間地域における担い手数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
155	160 153	160 148	160 152	160		

成果指標②						単位
ドローン防除受託面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	20 59	30 80	40 52	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	対象組織においては、課題解決に向けた話し合いや取組みを継続しており、担い手数は前年度から微増、また、ドローン防除受託面積は、災害復旧工事の影響で受託面積が減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
中山間地域が抱える農業・農地の課題解決に向けて、農地の受託、新規作物の導入、農作業の省力化、農産物の作柄安定と品質向上のためドローンによる病害虫防除作業を受託し、中山間地における広域営農組織という新たな営農システムを構築し、他の地域のモデルとなるよう取り組みに対し支援を行っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	みんなの中山間チャレンジ事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 生産者育成係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	担い手の育成と確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中山間地域において、課題解決に向けて取組を積極的に行う組織等を対象に、先進事例の視察や研修会等を開催し支援することにより、中山間地域の農業・農村の維持・発展を図る。				
事業の対象者	中山間地域の農業者で組織する団体等				
令和5年度 主な活動実績	・中山間地域の農業・農地の課題解決にむけた取組み (研修会・会議等の開催 12回、先進地視察研修の実施 2回)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				289	
うち佐賀市の負担額				144	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
チャレンジ中山間に選定された組織数 (累計)						組織
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			5 5	6		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和5年度は基準値となるため、令和6年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
農談会や生産組合長会議などで、チャレンジ集落に選定されている他地区の事例紹介などを行い、新たに取組組織の掘り起こしを行い事業の推進を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	農山漁村交流支援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	都市と農村の交流推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	消費者の農業に触れる機会をつくり、農業への理解を醸成するとともに、農山漁村と都市との交流を促進し、農山漁村の活性化を図る。				
事業の対象者	市民等				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者を対象とした食と農の交流体験ツアー 9回（のべ参加者数234人） ・体験交流等活動団体（グリーン・ツーリズム実践者）の育成支援（実践者の研修、情報交換の場の設定等） ・ホームページ等を活用した富士町の地域資源の情報発信 ・農林水産業者が行う地域資源を活かした体験交流活動への助成 2件（のべ参加人数16,261人） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,836	2,151	2,639	2,461	
うち佐賀市の負担額	1,336	2,151	1,339	1,361	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
体験交流等活動団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14	20 13	23 14	25 14	27		

成果指標②						単位
農林漁業体験参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
441	600 180	800 15,916	1,000 16,495	1,200		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	比較的規模の大きい交流活動が実施されたことで、農林漁業体験参加者数の目標は達成することができた。一方で、コロナ禍で交流活動が途絶え、再開の目途が立たない団体もあり、体験交流等活動団体数の目標は達成することができなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

食と農を柱とした交流活動を一層促進していく。また、農林漁業者間での交流を進め、新たな実践者の発掘に繋げるため、体験交流等の市内活動団体で構成される「佐賀市グリーン・ツーリズム実践者研究会」を核としたネットワークの構築と農村ビジネスとしての確立を図っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	有機農業普及啓発事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	地産地消と環境にやさしい農業の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	有機農業の理解を促進するため、年間を通し圃場実習を行う農業研修や親子向けの体験学校を実施する。また、有機農業の普及・拡大を図るため、有機農業の実践者が行う取組に要する経費に対し、助成を行う。				
事業の対象者	農家、市民				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業研修夏野菜コース 20回（登録者数 7人：うち修了者2人） 冬野菜コース 19回（登録者数16人：うち修了者4人） ・体験学校 6回（登録者数86人） ・有機JAS認定ほ場面積 1,550.1a（生産者数5人） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,132	1,128	1,258	1,197	
うち佐賀市の負担額	1,132	1,128	1,258	1,197	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
都市住民の農業研修修了者数（延べ数）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
155	170 169	180 191	190 197	200		

成果指標②						単位
有機JAS認定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	6 4	8 5	10 5	11		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	有機農業に取り組む農家戸数は横ばいではあるが、有機農業への取組面積は年々増加傾向にある。一方で、有機JAS認定にかかる手間と費用に対して負担を感じるとの意見があり、目標達成には至っていない。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、アンケート調査等を参考に充実した研修内容としていくとともに、体験学校及び有機農業研修をとおして、有機農業への理解促進と、有機農産物の消費拡大を図る。あわせて、有機JAS認定に係る助成等の支援を継続して行い、有機農業に取り組む農家数の増加と有機農産物の生産拡大を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	クreek公園管理事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	都市と農村の交流推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀平野に特有のクreekを後世に継承するとともに、自然とのふれあい及び生産者と消費者の交流を通して市民の農業に対する理解を増進するため、クreek公園の管理運営を行う。				
事業の対象者	市民、来園者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公園及び管理棟の管理 ・みそづくり体験の開催 参加者数430人 ・米づくり体験の開催 田植え体験：参加者数27人、稲刈り体験：参加人数15人 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	15,891	16,476	19,583	19,748	
うち佐賀市の負担額	15,628	16,243	19,375	19,301	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
来園者数					人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
37,736	41,500 46,535	41,500 43,338	41,500 36,929	41,500	

成果指標②					単位
四季のめぐみ館利用者数					人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
2,578	2,700 2,448	2,700 2,681	2,700 2,850	2,700	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	例年利用者の多い7月や10月の天候不順等により、全体での来園者数は前年度より減少した。一方で、味噌づくり体験などでの施設利用者は年々増加傾向にあり、四季のめぐみ館利用者数は目標を達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
自然環境の保全及び農村地域と都市的地域との交流拠点施設として、市民や来園者に安心・安全に利用していただけるよう、引き続き、適切に施設の管理運営を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	そよかぜ館管理経費	事業期間	平成 13 ~	年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樫木 豊	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	04総合的な農業の振興		
	基本事業	地産地消と環境にやさしい農業の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	大和町松梅地区の活性化を図るため、地元特産品の展示・販売や地域情報の提供の場として指定管理者による管理運営を行うとともに、道の駅として観光情報の提供などを行う。				
事業の対象者	来館者及び農産物等出荷者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室・調理実習室の貸出件数 32件（利用者数2,076人） ・オートキャンプ場の貸出件数 1,334件（利用者数4,149人） ・特産品の展示・販売 ・観光情報の提供等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,937	7,301	7,438	10,920	
うち佐賀市の負担額	7,493	6,849	7,047	6,969	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年間来館者数（レジ通過者数）						千人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
321	322 327	323 348	323 347	324		

成果指標②						単位
農産物等出荷者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
494	497 509	500 518	503 537	506		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新規出荷者が19名増加（うち生産者13名）し、安定した農産物出荷が出来ている。また、年間来館者数は横ばいとなったものの目標を達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、大和町松梅地区の活性化を図るため、都市部との交流事業や特産品の展示・販売等を行う。また、アンケート等により利用者のニーズを把握し、道の駅としての利便性・満足度の向上を図り、適切な施設の管理運営を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	シチメンソウの里管理事業	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	農業振興課 地産地消推進係	担当課長名	樺木 豊
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	04総合的な農業の振興	
	基本事業	都市と農村の交流推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	シチメンソウの里への来場者の利便性を図るため、干潟よか公園に隣接するシチメンソウの里休憩所を管理し、市内の地場産品等の展示・販売や観光情報の提供を行うとともに、シチメンソウや野鳥の紹介などを行う。				
事業の対象者	市民、観光客				
令和5年度 主な活動実績	・シチメンソウの里休憩所における地場産品の展示販売及び観光情報の発信				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	356	275	298	258	
うち佐賀市の負担額	356	275	298	258	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
シチメンソウの里休憩所開館日数						日
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
63	110 53	110 106	110 63	110		

成果指標②						単位
干潟よか公園来園者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
261,040	270,000 245,878	280,000 233,460	290,000 229,820	300,000		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	シチメンソウの里休憩所は、隣接する東よか干潟ビジターセンターひがさすのオープン以降、同程度の機能を有するひがさすの研修室利用者が増えたことにより、相対的に開館日が減少傾向にある。干潟よか公園来園者数は、前年度からほぼ横ばいとなり、目標を達成できなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

平成 19 年度に開設して以降、地域活性化のため休憩所において地場産品の展示販売や観光情報の発信を行っている。平成 27 年 5 月のラムサール条約湿地登録や令和 2 年 10 月の東よか干潟ビジターセンターひがさす開館、シチメンソウの生育改善等を利用者の増加に繋げられるよう、引き続き地域市民と連携して取り組む。